

宮城・「重症心身障害児（者）を守る会」、停電に備え発電機共用へ 行政支援なし、苦肉の策

東日本大震災では、停電により、たんの吸引器や人工呼吸器などを使った医療的ケアが円滑に行えなかった在宅の重症心身障害者が多かった。「宮城県重症心身障害児（者）を守る会」（220 世帯）はそのことを教訓に、寄贈された発電機を災害などの非常時に地域で共同利用しようと計画している。行政による発電機の購入支援がないなかでの苦肉の策で、関係者からは市町村が災害時に福祉施設などに開設する福祉避難所への配備を求める声も出ている。

「守る会」は 4 月上旬、全国のロータリークラブから発電機の寄贈を受け、中旬にかけて 16 の家庭に配った。石巻市や大崎市などの家庭で、それぞれがたんの吸引器や人工呼吸器などを常時使用している。

発電機は、震災時にガソリンが確保できなかった

経験から、家庭で使うカセットボンベで動くタイプが用意された。価格は 1 台約 15 万円。

発電機は守る会の各家庭が所有する形を取るが、非常時には他の会員や会員以外の重度障害者がいる家庭などと共用することになっている。発電機のある家庭に呼吸器などのバッテリーとカセットボンベを持ち込むだけで充電できる。

守る会は、会のネットワークなどを活用して発電機存在を伝えていくという。

ただ、守る会によると、重症心身障害者がいても守る会に入っていない家庭が宮城県内で 100 以上あるとみられ、1 団体の活動だけでは限界がある。また、福祉施設などが発電機を購入する際は国からの助成があるものの、個人に対してはない。

（河北新報・仙台 2012 年 5 月 2 日）

宮城県内の福祉施設職員、半数が「疲れ蓄積」 福祉保育労などが調査

「東日本大震災で福祉労働者が果たした役割に関する調査実行委員会」は 4 月 20 日、宮城県内の福祉施設で働く職員の半数が、震災発生から通常の業務に戻ってからも疲労の蓄積を感じているとする調査結果をまとめた。

調査は、全国福祉保育労働組合と立命館大石倉研究室などで構成する実行委員会が 2012 年 1 月から 2 月にかけて、同県内の福祉施設で働く 345 人を対象にアンケートと聞き取りを実施した（回収率 38%）。

調査によると、震災発生から通常に戻って以降も疲労の蓄積を感じていた職員は、高齢者分野で 62%、障害者分野で 49%、子ども分野で 55%に上った。職員の健康状態に配慮した勤務に変更したのは全体の 9%にとどまった。ただ、被災翌朝から 1 週

間では、特別の交代勤務態勢をとったのは 58%だった。

また、被災当日から翌朝までの間で必要なのにできなかった支援について聞いたところ、高齢者分野では「暖をとること」（62%）、障害者分野では「入浴」（60%）、子ども分野では「暖をとること」（41%）がそれぞれ最多だった。

自由記述では、「落ち着いて気持ちが緩んだ時に落ち込むようになった」、「仕事を続ける意欲が減った」、「何があっても出勤しなければならない職種であるため、家族のことは二の次になってしまった」、などの意見が出た。

（福祉新聞・第 2573 号 2012 年 4 月 30 日）